

農林水産委員会

委員一覧 (21名)

委員長	滝波	宏文 (自民)	藤木	眞也 (自民)	羽田	次郎 (立憲)
理事	清水	真人 (自民)	舞立	昇治 (自民)	高橋	光男 (公明)
理事	進藤	金日子 (自民)	宮崎	雅夫 (自民)	横山	信一 (公明)
理事	山下	雄平 (自民)	山田	俊男 (自民)	松野	明美 (維新)
理事	横沢	高德 (立憲)	山本	啓介 (自民)	紙	智子 (共産)
理事	舟山	康江 (民主)	田名部	匡代 (立憲)	須藤	元気 (無)
	野村	哲郎 (自民)	徳永	エリ (立憲)	寺田	静 (無)
						(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第212回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。
また、本委員会付託の請願1種類1件は、保留とした。

〔国政調査〕

第211回国会閉会後の9月8日、経済産業委員会との連合審査を行い、東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水に関する件について質疑を行った。

11月9日、食料自給率目標が達成されない要因と食料自給力指標の今後の扱い、見直しを進めている食料・農業・農村基本法へのみどりの食料システム戦略の位置付け方針、畑地化促進事業の当初予算での予算確保及び水田活用の直接支払交付金における水張りルールの見直し等の必要性、ミニマムアクセス米に係る財政負担軽減のために政府統一見解を改める必要性、国全体で確保すべき農地の目標面積と農地のあるべき姿を明示する必要性、農福連携の推進に向けた特別支援学校における農業実習の必要性、自治体の鳥獣被害対策負担を軽減するため鳥獣被害防止総合対策交付金を拡充する必要性、地球温暖化の緩和や自然災害防止等の多面的機能を有する森林の早急な整備の必要性、温暖化等による海洋環境の変化に応じて水産振興を図るための具体的対策、価格が高騰する養殖用飼餌料の安定供給に向けた対策等について質疑を行った。

11月16日、食料・農業・農村基本法の見直し等に関する件を議題とし、国立研究開発法人水産研究・教育機構など農林水産省機関において必要な予算と人員を確保する必要性、熟練農業者の経験・技術へのこだわりとスマート農業技術の両立などスマート農業の普及を推進する上での課題、農産物の価格転嫁対策の構築に向けた政府の検討状況と今後の見通し、FAOの食料安全保障の定義に則した食品アクセスを確保するために即効性ある支援策を講じる必要性、農薬の使用実態や影響について農林水産省が責任を持って把握する必要性、アニマルウェルフェアの推進に関する農林水産大臣の見解、国が責任を持つ農地の総量確保と地方自治体が策定する地域計画を整合させるための国の関与の在り方、農業用排水施設の防災・減災機能の維持強化を食料・農業・農村基本法に明記する必要性等に

ついて質疑を行った。

12月5日、畜産物等の価格安定等に関する件を議題とし、令和6年度畜産物価格について生産資材価格の高止まりや今後生ずる輸送コストの上昇を反映して経営が維持できるよう設定する必要性、飼料用米として家畜に給与可能と見込まれる水準まで生産を増やすため更なる支援を行う必要性、畜産業による良質な堆肥の供給を増加させる取組に対する政府の認識及び取組への支援策、アニマルウェルフェアに配慮した飼育と畜産物の安定供給の両立についての政府の見解、耕畜連携の推進や国産飼料の生産・利用拡大等の支援内容と飼料自給率目標の考え方、単品飼料を利用し飼料コストの低減を図る取組への支援策を講ずる必要性、バターの需要増を受けた生乳生産目標の引上げに合わせて脱脂粉乳の在庫低減対策を引き続き講ずる必要性、輸入資材の高騰等による経済状況の変化を踏まえ加工原料乳生産者補給金の計算方式の見直しを行う必要性等について質疑を行うとともに、政府に対し、畜産物価格等に関する決議を行った。

(2) 委員会経過

○令和5年9月8日(金) (第211回国会閉会後第1回)

- 東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水に関する件について経済産業委員会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。

○令和5年9月8日(金)

経済産業委員会、農林水産委員会連合審査会 (第211回国会閉会後第1回)
(経済産業委員会を参照)

○令和5年11月7日(火) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 農林水産に関する調査を行うことを決定した。

○令和5年11月9日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 食料・農業・農村基本法の見直しに関する件、みどりの食料システム戦略に関する件、水田農業政策に関する件、農福連携の推進に関する件、鳥獣被害対策に関する件、森林・林業・木材産業政策に関する件、水産業の振興施策に関する件等について宮下農林水産大臣、鈴木農林水産副大臣、高橋農林水産大臣政務官、吉田経済産業大臣政務官、穂坂外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

進藤金日子君(自民)、清水真人君(自民)、徳永エリ君(立憲)、羽田次郎君(立憲)、横山信一君(公明)、松野明美君(維新)、舟山康江君(民主)、紙智子君(共産)、須藤元気君(無)、寺田静君(無)

○令和5年11月16日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 食料・農業・農村基本法の見直し等に関する件について宮下農林水産大臣、鈴木農林水産副大臣、高橋農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山下雄平君（自民）、田名部匡代君（立憲）、横山信一君（公明）、松野明美君（維新）、舟山康江君（民主）、紙智子君（共産）、須藤元気君（無）、寺田静君（無）

○令和5年12月5日（火）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 畜産物等の価格安定等に関する件について宮下農林水産大臣、鈴木農林水産副大臣、八木環境副大臣、穂坂外務大臣政務官、高橋農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤木眞也君（自民）、徳永エリ君（立憲）、横山信一君（公明）、松野明美君（維新）、舟山康江君（民主）、紙智子君（共産）、須藤元気君（無）、寺田静君（無）

- 畜産物価格等に関する決議を行った。

○令和5年12月13日（水）（第5回）

- 請願第17号を審査した。
- 農林水産に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 開会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

（3）委員会決議

—畜産物価格等に関する決議—

我が国の畜産・酪農経営は、依然として担い手の高齢化、後継者不足が進行しており、畜産物の生産基盤は弱体化している。また、飼料等の資材価格の高騰により生産コストが上昇している一方で、畜産物への価格転嫁は十分とは言えず、さらには家畜伝染病の発生・まん延の脅威に常に晒されているなど、畜産・酪農経営を取り巻く環境は厳しいものとなっている。これらに対応し、畜産・酪農経営の安定と営農意欲の維持・向上を実現するとともに、畜産物の安定供給を確立することが重要である。

よって政府は、こうした情勢を踏まえ、令和6年度の畜産物価格及び関連対策の決定に当たり、次の事項の実現に万全を期すべきである。

一 加工原料乳生産者補給金については、飼料等の資材価格の高騰等により酪農経営が危機的な状況であることを踏まえ、中小・家族経営を含む酪農経営が再生産可能なものとなるよう単価を決定すること。集送乳調整金については、物流の2024年問題を始めとする輸送環境の悪化を踏まえ、条件不利地域を含めて確実にあまねく集乳を行えるよう単価を決定すること。総交付対象数量については、乳製品向け生乳消費量を適切に把握し数量を決定すること。

また、酪農家の努力が報われるよう畜産経営の安定に関する法律の趣旨に即して生乳の需給の安定を図り、酪農経営の継続、所得の安定、将来的な消費及び生産力の回復のための支援策を早急に講ずること。加えて、需要の減少により高水準で在庫が推移する脱脂粉乳については、需給状況を慎重に検証した上で国家貿易による輸入枠数量を決定するとともに、在庫低減対策等の取組を支援すること。さらに、国産チーズの競争力強化に取り組むこと。

二 肉用子牛生産者補給金制度における保証基準価格等については、中小・家族経営を中心とする繁殖農家の努力が報われ、営農意欲が喚起されるよう、生産コストの上昇を踏まえ、再生産を可能とすることを旨として適切に決定すること。また、子牛価格が低迷する中、経営環境が悪化している

肉用子牛生産者の経営改善を支援するとともに、肉用牛の生産基盤の維持・強化を図るため、優良な繁殖雌牛への更新等を支援すること。さらに、物価上昇により需要が減退した和牛肉の需給の改善を図るため、和牛肉の消費拡大を支援すること。

- 三 高病原性鳥インフルエンザ、豚熱の発生予防及びまん延防止については、農場における飼養衛生管理基準の遵守の徹底を図るとともに、農場の分割管理の導入等の取組を支援すること。また、アフリカ豚熱等の家畜伝染病の侵入防止のため、水際での防疫措置を徹底すること。さらに、これらを着実に進めるため、地域の家畜衛生を支える家畜防疫員及び産業動物獣医師並びに輸入検査を担う家畜防疫官の確保・育成及び処遇の改善を図ること。あわせて、農場の経営再建及び鶏卵の安定供給を図るための支援策を拡充すること。
- 四 配合飼料価格の高止まりによる畜産・酪農経営への影響を緩和するため、配合飼料価格安定制度を安定的に運営するとともに、生産現場における負担の実態や離農・廃業の更なる進行が懸念される危機的な状況を踏まえ、これを回避するために必要な対策を行うこと。また、国産濃厚飼料の生産・利用拡大や、耕畜連携及び飼料生産組織の強化、国産粗飼料の広域流通体制の構築等により、国産飼料基盤に立脚した持続的な畜産・酪農への転換を強力に推進し、飼料自給率の向上を図ること。さらに、飼料穀物の備蓄や飼料流通の合理化による飼料の安定供給のための取組を支援すること。
- 五 畜産・酪農経営を再生産可能なものとするため、生産から消費に至る食料システム全体において畜産物の適正な価格形成が推進される仕組みの構築を図るとともに、消費者の理解醸成に努めること。
- 六 畜産・酪農経営の省力化を図るため、スマート技術の導入やデータの活用を支援するとともに、飼養管理方式の改善等の取組を支援すること。また、中小・家族経営の酪農家の労働負担軽減のために不可欠な存在である酪農ヘルパーについては、人材の育成や確保のための支援のほか、酪農家が利用しやすくするための負担軽減策を講ずること。
- 七 中小・家族経営の畜産農家・酪農家を始めとした地域の関係者が連携し、地域一体となって収益性の向上を図る畜産クラスターについて、引き続き、現場の声を踏まえつつ、生産基盤強化や経営継承の推進に資する施設整備等を支援すること。また、大規模化の効果やリスクを十分に分析した上で、飼養規模の在り方について検証し、現場と情報の共有を図るとともに、構成員の既往債務については、返済負担の軽減に向けた金融支援措置等の周知徹底を図ること。
- 八 畜産物の輸出拡大に向けて、畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者等で組織するコンソーシアムが取り組む食肉処理施設の再編、コンソーシアムと品目団体との連携による販売力の強化等を支援するとともに、輸出対応型の畜産物処理加工施設の整備を支援すること。
- 九 SDGsにおいて気候変動を軽減するための対策が求められ、我が国においても2050年カーボンニュートラルの実現を目指していることを踏まえ、家畜ふん堆肥の利用推進や高品質化、家畜排せつ物処理施設の機能強化等の温室効果ガス排出量の削減に資する取組を支援すること。
- 十 畜産GAPの普及・推進体制を強化するとともに、家畜伝染病予防法の定める飼養衛生管理基準や新たに策定された飼養管理指針に基づき、アニマルウェルフェアに対応した家畜の飼養管理の普及・推進を図ること。
- 十一 東日本大震災からの復興支援のため、原発事故に伴う放射性物質の吸収抑制対策及び放射性物質に汚染された稲わら、牧草等の処理を強力に推進すること。また、原発事故に係る風評被害対策に徹底して取り組むこと。

右決議する。